

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社シー・エス・ランバー

【英訳名】 C.S. LUMBER CO., INC

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中井 千代助

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市花見川区幕張本郷一丁目16番3号

【電話番号】 043-213-8810

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 正裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間		自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日
売上高	(千円)	6,334,585	14,702,149
経常利益	(千円)	15,699	544,704
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失( )	(千円)	4,167	339,862
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	12,476	316,134
純資産額	(千円)	2,284,518	2,320,150
総資産額	(千円)	10,897,424	11,077,745
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	2.33	227.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	220.28
自己資本比率	(%)	21.0	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	308,313	542,350
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	564,899	814,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	125,882	645,344
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,567,600	1,699,324

回次		第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は第35期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第35期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4. 第36期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 当社は、平成29年4月4日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第35期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、これまで日本経済を支えてきた海外経済の先行きは、中東や北朝鮮などの地政学リスク、米国防権の保護主義的政策への懸念等により、不透明感が増えています。

当社グループが属する住宅関連業界におきましては、住宅ローン金利は引き続き低水準で推移するとともに、政府による各種住宅取得支援策が継続しているものの、相続税の節税対策一巡等により貸家着工戸数が減少するなど、新設着工戸数は弱含みでの推移となりました。

このような状況のもと、当社グループは歩留りの改善による材料消費量の抑制や配送効率の改善によりコスト削減を進める一方、販売価格への転嫁、新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,334百万円、営業利益は35百万円、経常利益は15百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は4百万円となりました。

なお、当社グループの住宅に関する木材の加工製品及び建築請負事業に係る売上高は、9月より12月までに集中する傾向があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (プレカット事業)

当セグメントにおきましては、米国の住宅着工戸数が好調に推移していることから木材価格が高騰傾向にあり、販売価額への転嫁が追いつかず材料費が増加いたしました。また、プレカット事業の受注増を見込んで人員増加や設備増強等を行いました。受注増を見込んでいた貸家住宅の受注が低調だったことにより人件費、減価償却費の増加分を吸収することができませんでした。

出荷実績につきましては、在来部門は出荷棟数2,090棟、出荷坪数72千坪、ツーバイフォー部門は出荷棟数679棟、出荷坪数37千坪となりました。

その結果、売上高は5,522百万円、セグメント利益は0百万円となりました。

#### (建築請負事業)

当セグメントにおきましては、受注が今期2月ごろから復調となると見込んでおりましたが、土地価額や住宅資材の高騰から需要が低迷した影響で出遅れ、受注棟数も完工棟数も計画を大きく下回り、一般戸建住宅の完工は49棟、保育所施設、共同貸家住宅等の大型木造施設の完工は7棟となりました。

その結果、売上高は1,094百万円、セグメント損失は54百万円となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、当第2四半期連結累計期間中に保育所施設2施設の賃貸を開始しました。また、平成31年4月開所予定施設の土地1区画を取得いたしました。

その結果、売上高は116百万円、セグメント利益は71百万円となりました。

(その他事業)

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間中に3区画を販売いたしました。

その結果、売上高は110百万円、セグメント損失は2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて180百万円減少し、10,897百万円となりました。これは主に、たな卸資産が229百万円、建設仮勘定が114百万円、賃貸不動産が219百万円増加したものの、現金及び預金が131百万円、受取手形及び売掛金が613百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて144百万円減少し、8,612百万円となりました。これは主に、短期借入金が226百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が397百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて35百万円減少し、2,284百万円となりました。これは主に、配当により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、1,567百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は308百万円となりました。これは主に減価償却費160百万円、売上債権の減少による影響額614百万円、仕入債務の減少による影響額397百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は564百万円となりました。主な支出は有形固定資産の取得による支出497百万円であり、

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は125百万円となりました。主な収入は短期借入れによる収入421百万円、長期借入れによる収入456百万円であり、主な支出は短期借入金の返済による支出194百万円、長期借入金の返済による支出398百万円であり、

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,994,000
計	5,994,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,800,000	1,800,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,800,000	1,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月31日	-	1,800,000	-	515,261	-	296,361

(6) 【大株主の状況】

平成30年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 千代	千葉県千葉市稲毛区長沼原町942-297	720,000	40.0
シー・エス・ランパー 従業員持株会	千葉県東金市滝沢字手城沢643番地 1	132,500	7.4
吉岡 裕之	大阪府東大阪市	53,000	2.9
中井 千代助	千葉県千葉市稲毛区	50,700	2.8
中井 俊輔	千葉県千葉市稲毛区	50,000	2.8
中井 政助	福島県石川郡古殿町	50,000	2.8
中井 礼子	千葉県千葉市稲毛区	49,900	2.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	43,100	2.4
SMB建材株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号	36,000	2.0
株式会社日立ライフ	茨城県日立市幸町一丁目20-2	36,000	2.0
計		1,221,200	67.9

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,798,700	17,987	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,800,000		
総株主の議決権		17,987	

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シー・エス・ランバー	千葉県千葉市花見川区 幕張本郷一丁目16番3号	900		900	0.05
計		900		900	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、千葉第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,733,466	1,601,742
受取手形及び売掛金	2,555,371	1,941,568
たな卸資産	1 998,389	1 1,227,723
その他	194,310	169,346
貸倒引当金	20,279	7,553
流動資産合計	5,461,258	4,932,826
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	861,699	858,630
土地	1,403,731	1,406,572
建設仮勘定	82,571	197,432
賃貸不動産（純額）	2,051,697	2,271,558
その他	800,216	730,982
有形固定資産合計	5,199,916	5,465,175
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	116,377	108,439
<b>投資その他の資産</b>		
投資その他の資産	310,035	400,590
貸倒引当金	9,843	9,608
投資その他の資産合計	300,191	390,982
固定資産合計	5,616,486	5,964,597
資産合計	11,077,745	10,897,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,569,660	2,172,265
短期借入金	1,342,300	1,568,800
1年内返済予定の長期借入金	334,840	496,597
未払法人税等	110,165	32,708
賞与引当金	5,219	5,330
その他	1,032,086	1,147,592
流動負債合計	5,394,272	5,423,294
固定負債		
長期借入金	2,130,615	2,026,771
完成工事補償引当金	47,265	55,057
役員退職慰労引当金	136,049	139,301
退職給付に係る負債	127,654	128,979
その他	921,736	839,502
固定負債合計	3,363,322	3,189,611
負債合計	8,757,595	8,612,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	515,261	515,261
資本剰余金	296,361	300,482
利益剰余金	1,432,874	1,366,337
自己株式	10,667	527
株主資本合計	2,233,829	2,181,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86,403	104,107
為替換算調整勘定	82	1,143
その他の包括利益累計額合計	86,320	102,964
純資産合計	2,320,150	2,284,518
負債純資産合計	11,077,745	10,897,424

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
売上高	6,334,585
売上原価	5,297,419
売上総利益	1,037,166
販売費及び一般管理費	1,001,721
営業利益	35,445
営業外収益	
受取利息	433
受取配当金	2,785
受取賃貸料	19,259
その他	10,669
営業外収益合計	33,148
営業外費用	
支払利息	42,767
賃貸費用	7,168
その他	2,957
営業外費用合計	52,894
経常利益	15,699
特別利益	
固定資産売却益	80
特別利益合計	80
特別損失	
固定資産除却損	162
特別損失合計	162
税金等調整前四半期純利益	15,617
法人税、住民税及び事業税	32,836
法人税等調整額	13,052
法人税等合計	19,784
四半期純損失( )	4,167
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	4,167

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
四半期純損失( )	4,167
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	17,704
為替換算調整勘定	1,060
その他の包括利益合計	16,644
四半期包括利益	12,476
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	12,476

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成29年12月1日  
至平成30年5月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	15,617
減価償却費	160,813
貸倒引当金の増減額(は減少)	12,961
受取利息及び受取配当金	3,218
支払利息	42,767
売上債権の増減額(は増加)	614,248
たな卸資産の増減額(は増加)	54,233
仕入債務の増減額(は減少)	397,508
賞与引当金の増減額(は減少)	110
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,251
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,325
固定資産売却損益(は益)	80
固定資産除却損	162
未払消費税等の増減額(は減少)	72,722
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	7,791
その他	156,466
小計	461,829
利息及び配当金の受取額	1,776
利息の支払額	44,723
法人税等の支払額	110,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	308,313
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	497,045
有形固定資産の売却による収入	80
投資有価証券の取得による支出	2,290
貸付けによる支出	7,190
貸付金の回収による収入	1,060
定期預金の預入による支出	3,017
定期預金の払戻による収入	3,017
その他	59,513
投資活動によるキャッシュ・フロー	564,899
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	421,000
短期借入金の返済による支出	194,500
長期借入れによる収入	456,600
長期借入金の返済による支出	398,687
配当金の支払額	62,068
リース債務の返済による支出	88,885
長期未払金の返済による支出	21,837
ストックオプションの行使による収入	14,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,020
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,567,600

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
商品及び製品	62,596千円	103,044千円
販売用不動産	327,671 "	448,824 "
仕掛品	279,435 "	363,123 "
原材料及び貯蔵品	328,686 "	312,731 "
計	998,389千円	1,227,723千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	475,211千円	410,189千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
運賃	310,156千円
給料及び手当	289,830 "
貸倒引当金繰入額	12,961 "
賞与引当金繰入額	2,519 "
退職給付費用	7,061 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,899 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
現金及び預金	1,601,742千円
預入期間が3か月を超える定期預金	34,141 "
現金及び現金同等物	1,567,600千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月15日 取締役会	普通株式	62,370	35	平成29年11月30日	平成30年2月21日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当5円を含んでおります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年12月1日至平成30年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,175,690	932,305	115,644	6,223,640	110,945	6,334,585	-	6,334,585
セグメント間の内部売上高 又は振替高	346,346	161,956	600	508,902	-	508,902	508,902	-
計	5,522,037	1,094,261	116,244	6,732,543	110,945	6,843,488	508,902	6,334,585
セグメント利益 又は損失( )	272	54,042	71,283	17,513	2,880	14,633	20,811	35,445

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額には、セグメント間の取引消去31,920千円、未実現利益の調整額11,066千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2円 33銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	4,167
通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(千円)	4,167
普通株式の期中平均株式数(株)	1,788,179

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。



(重要な後発事象)

(新会社設立及び事業譲受)

当社は、平成30年6月1日付で100%出資子会社を新設し、平成30年6月15日付で久瀬木材株式会社から同社の所有する土地建物及び付帯設備等を譲り受けました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手先の名称及び事業の内容

相手先の名称	久瀬木材株式会社
事業の内容	製材事業、プレカット事業

(2) 企業結合を行った理由

プレカット事業における原価低減と生産性向上

(3) 企業結合日 平成30年6月15日

(4) 企業結合の形式 現金を対価とする事業譲受

(5) 事業取得企業の名称 株式会社シー・エス・マテリアル

2. 事業の取得原価

315百万円(消費税込)

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合で受け入れた資産

土地	所在地：千葉県東金市油井字丑子台1091番1他
建物及び付帯設備等	種類：鉄骨造(工場、倉庫、事務所棟、機械装置等)

5. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

6. 新会社の概要

(1) 名称	株式会社シー・エス・マテリアル
(2) 所在地	千葉県東金市油井字丑子台1091番1
(3) 資本金	10百万円
(4) 設立日	平成30年6月1日
(5) 取得株式数	200株
(6) 持分比率	100%

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月12日

株式会社シー・エス・ランバー  
取締役会 御中

千葉第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 本橋 雄一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大川 健哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・エス・ランバーの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年12月1日から平成30年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・エス・ランバー及び連結子会社の平成30年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。